

つくば市 デジタル・ガバメント推進方針

政策イノベーション部 情報政策課

2023年4月

2024年3月 改定

2025年3月 改定

01 背景
Background

02 位置付けと推進体制
Outline

03 推進方針
Policy

04 アクションプラン
Action Plan

01

背景

Background

◆ 全国における社会的背景

2020年から拡大した新型コロナウイルス感染症への対策として、人との接触機会を低減する「新たな日常」の構築が必要となりました。近年ではスマートフォンをはじめとしたデジタルツールの利用が急速に拡大していますが、国内では「特別定額給付金」の支給に伴う遅れが全国各地で問題となるなど、デジタル化の遅れが表面化しました。

さらには、少子高齢化が急激に進行し、国内の生産年齢人口*1は1995年をピークに減少し、2050年には5,275万人(2021年から29.2%減)に減少すると見込まれています。

*1 生産年齢人口

生産活動に従事する年齢である15歳以上65歳未満の人口層

◆ つくば市における社会的背景

本市においては、全国的な傾向に反して人口が増加していますが、中心部と周辺地区で高齢化率・合計特殊出生率に大きなギャップがあり、また、生産年齢人口が2030年をピークに減少に転じることが見込まれています。同様に、市の職員も減少することが想定されており、少ない労働力の中でも必要な行政サービスを継続していくためには、これまでの業務のあり方を抜本的に見直すとともに、職員の意欲や能力が最大限に発揮できる職場環境を整備していく必要があります。

これまで推進してきたICT施策に加え、新たなデジタル技術の活用やそれに伴う業務フローの見直し、更なるデータの利活用、将来のデジタル人材の育成等、必要な施策を積極的に推進していきます。

01

背景 国の動向

2020年12月に「デジタル社会実現に向けた改革の基本方針」が閣議決定され、この方針等を踏まえ、2021年5月にデジタル社会の基本理念等を定めた「デジタル社会形成基本法」をはじめとする、デジタル改革関連法が成立しました。

同年9月にはデジタル庁が設置され、デジタル社会の形成に関する司令塔として、行政の縦割りを打破するとともに、行政サービスを抜本的に向上する役目を果たすこととしています。

2021年12月に「デジタル社会の実現に向けた重点計画」が閣議決定され、我が国が目指すべきデジタル社会として「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」が掲げられました。

また、デジタル社会の実現に向けて自治体に取り組むべき事項として、2020年12月に「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が策定され、重点取組事項等が示されました(2024年4月一部改定)。

自治体DXの重点取組事項

自治体フロントヤード改革の推進

自治体情報システムの標準化・共通化

公金収納におけるeLTAXの活用

マイナンバーカードの普及促進・利用の推進

セキュリティ対策の徹底

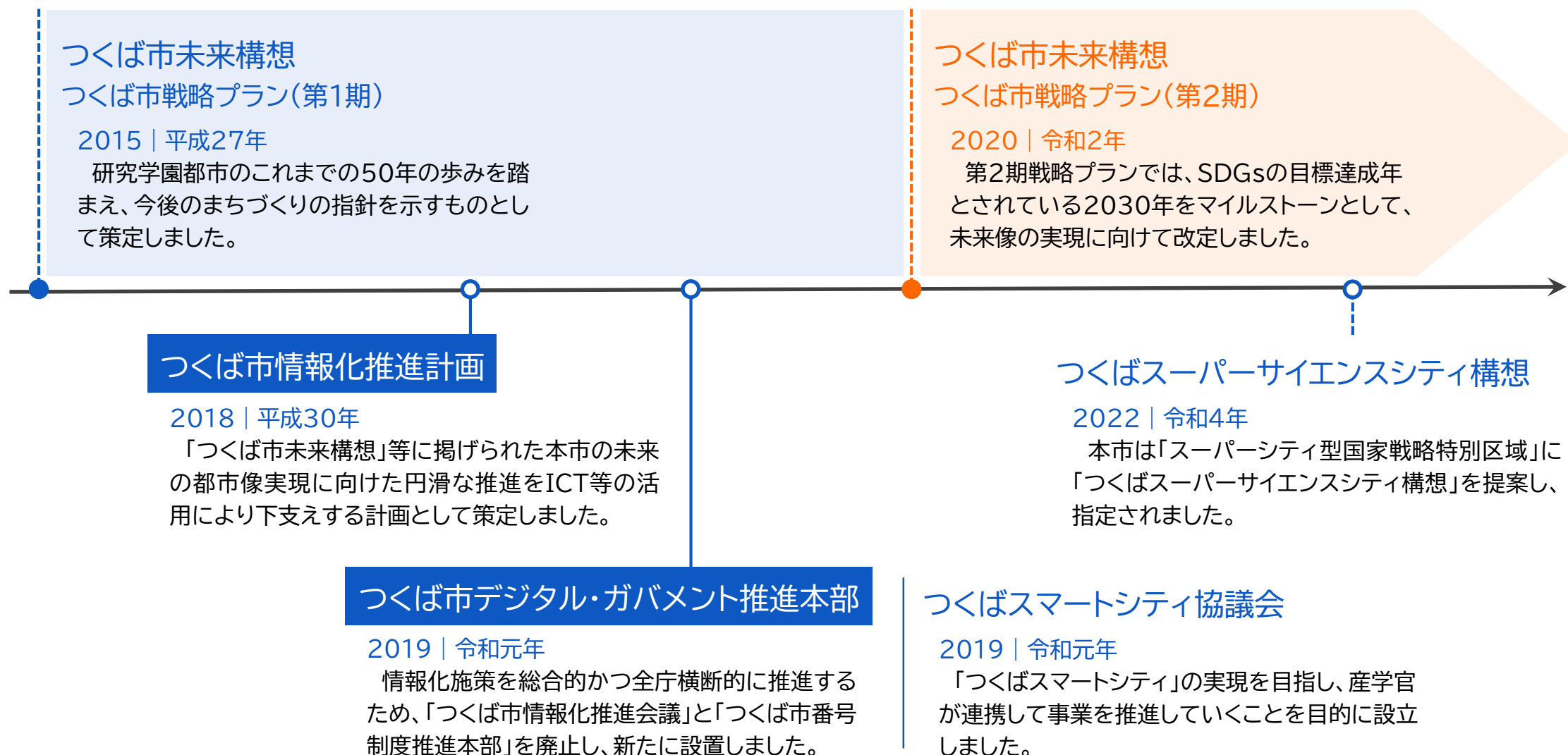
AI・RPAの利用推進

テレワークの推進

01

背景

つくば市の主な取組



02

位置付けと推進体制

Outline

つくば市未来構想・戦略プランが目指すまちの姿を実現するために、ICTに関する市の施策等を集約化し、デジタル・ガバメント推進方針として一覧化しました。これにより、全体の相互関係を明示し、付加価値を生み出します。

本方針は、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」が示す取組事項と整合しています。

また、「官民データ活用推進基本法」第9条第3項に規定する「市町村官民データ活用推進計画」としても位置付けています。



02

位置付けと推進体制 構成と対象期間

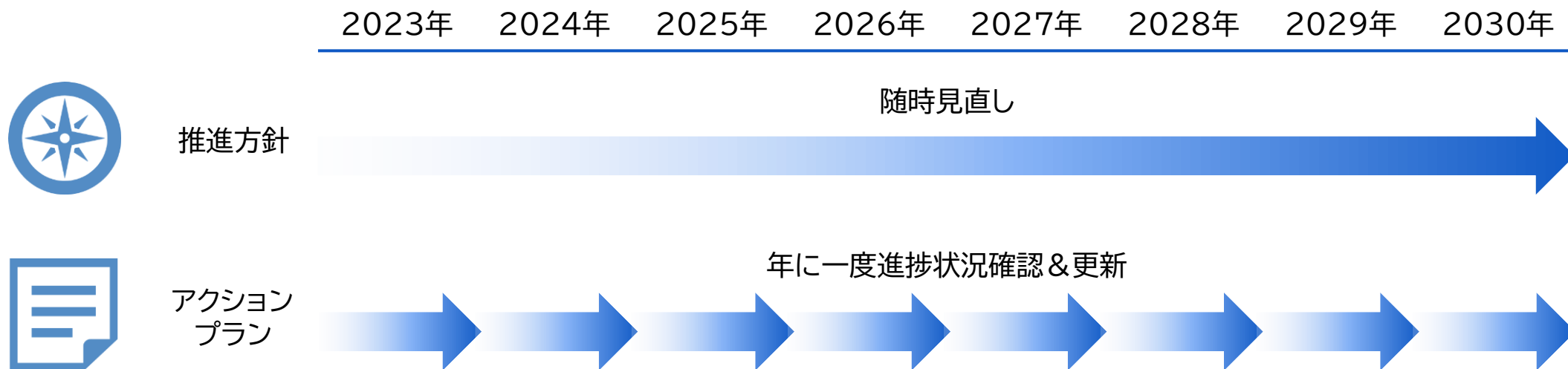
近年、ICTの進展やそれに伴う社会の変化は著しく、数年先の状況であっても見通すことが難しくなっています。

従来の情報化推進計画のように5年単位の中長期的な計画を策定しても、数年先にはその内容が適切でないものとなっている可能性があります。

このような状況への対応として、中長期的で具体的な「計画」ではなく、市の基本的な指針を示す「推進方針」と、具体的な取組を示す「アクションプラン」という2部構成とします。

推進方針は、未来構想のマイルストーンである2030年を見据えて随時見直しを行います。

アクションプランは、年に一度、各取組の進捗状況の確認を行い、取組に関係する技術や社会の変化を鑑みて適宜内容を更新します。

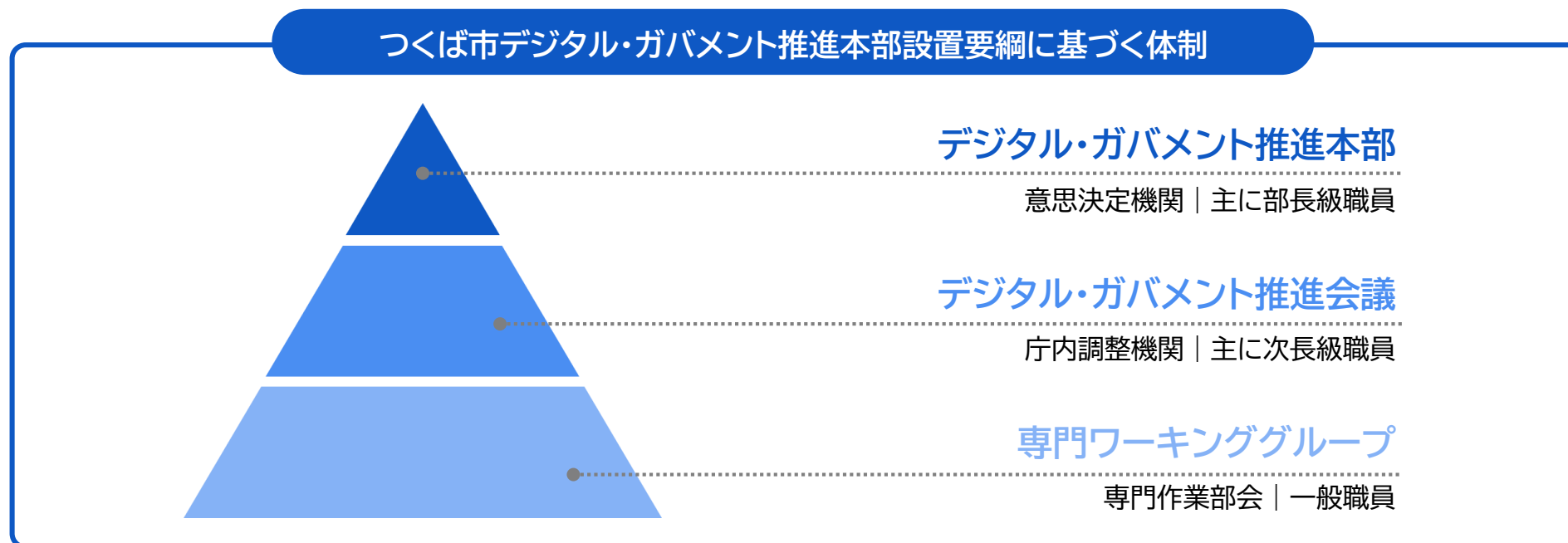


02

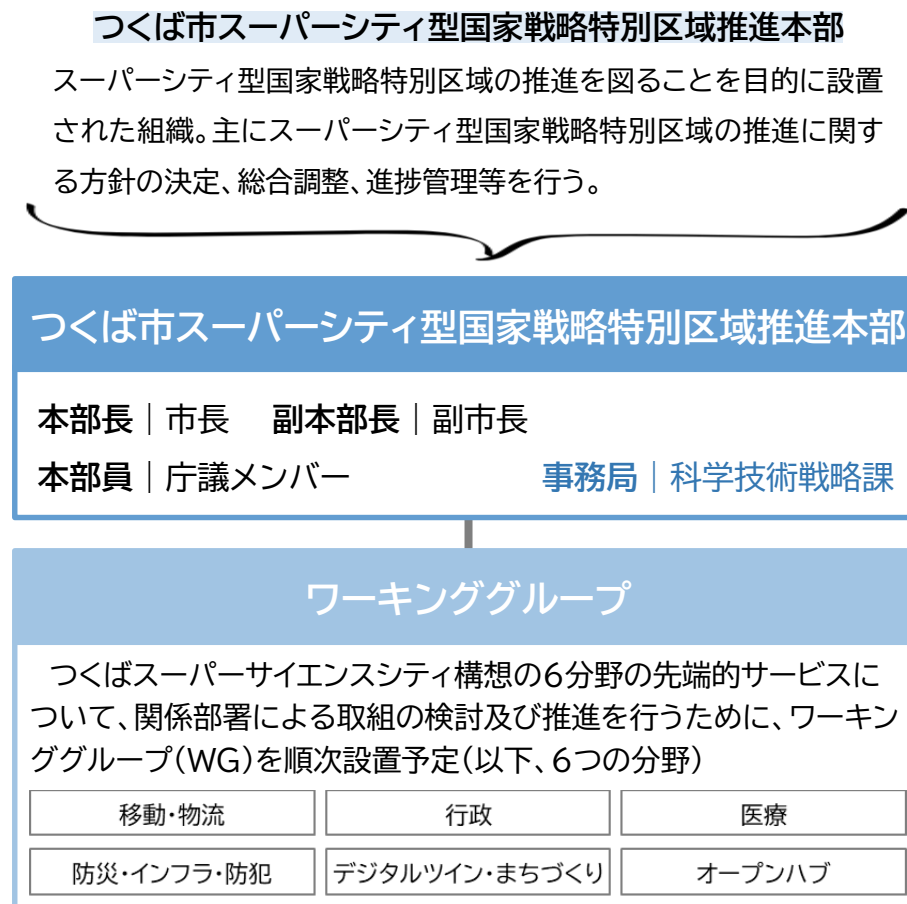
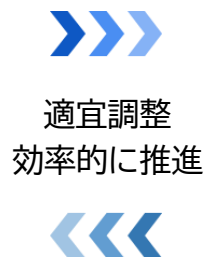
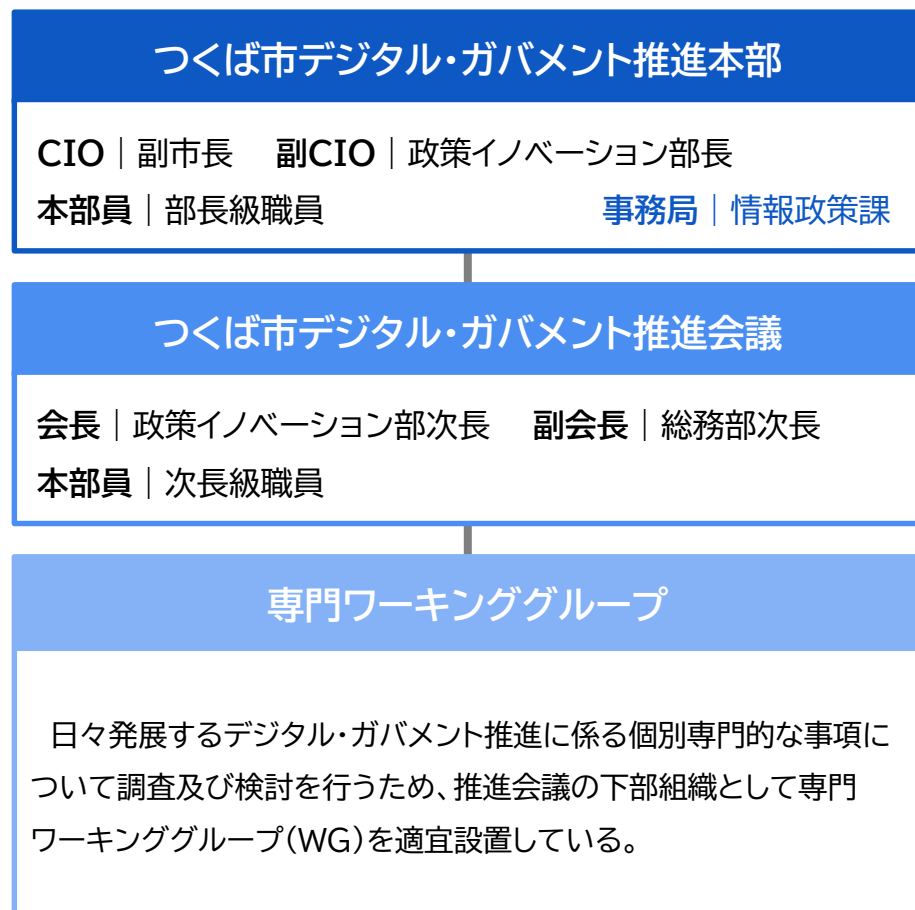
位置付けと推進体制 推進体制

本市は、官民データ活用推進基本法及びデジタル・ガバメント実行計画に基づき電子行政を推進するとともに、つくば市情報化推進計画における各施策を総合的かつ全庁横断的に推進していくことを目的として、2019年につくば市デジタル・ガバメント推進本部を設置しました。推進本部の取組内容は多岐に渡ることから、推進本部の下に推進会議及び専門ワーキンググループを設置し、個別の検討を効率的に行う体制としています。

本方針は、デジタル・ガバメント推進本部が中心となって推進していきます。



個別の取組には、「つくば市スーパーシティ型国家戦略特別区域推進本部」のワーキンググループが取り組んでいるものも含まれることから、適宜調整を行い、効率的に進めていきます。



03

推進方針
Policy

03

推進方針

目指すべき社会像

本方針は、従前の情報化推進計画における社会像を引き継ぎ、以下の社会を目指します。



シビック・データ・イノベーション

Civic Data Innovation

多様な市民がデータを用いて
自ら地域課題を解決できる社会

官民を問わず、様々なデータを共有することで、つくばに集う全ての人たちによって、それらのデータが活用され、地域課題の解決や市民生活の向上につながるイノベーションが次々と生まれる社会を目指します。



パーソナライズ&プッシュ

Personalize and Push

市民が必要な情報を適時・的確な形で
受け取り、活用できる社会

行政情報の取得の有無によって、市民が受けることができるサービスに違いが生じることがないように、必要な市民が、必要な時に、一人ひとりのニーズに合った情報を適時・的確な形で受けられ、活用できる社会を目指します。

本方針は、以下の6つの柱を軸に、目指すべき社会像を実現します。

01

データで市民と豊かになるまち

- 1 データの利活用推進
- 2 オープンデータの推進

03

誰もが参加できるデジタル社会

- 1 デジタルデバイド対策
- 2 多言語での情報発信や案内の充実
- 3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化
- 4 自治体DX推進のための環境づくり

05

デジタルを活用した ワークライフバランスの向上

- 1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底
- 2 テレワークの推進
- 3 基幹系システムの標準化・共通化



02

デジタルを基本とした 行政サービス

- 1 行政手続きのオンライン化
- 2 オンライン手続きへ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

04

デジタル人材の育成・活用

- 1 ICT を活用した教育の推進
- 2 自治体DX推進のための人材育成
- 3 外部人材の活用

06

安全・安心な情報インフラ

- 1 情報セキュリティ対策の強化・徹底
- 2 災害に強い基盤の整備と業務の継続性強化

03 推進方針

方針の柱01 取組

01 データで 市民と豊かになるまち



- 1 データの利活用推進
- 2 オープンデータの推進

「データで市民と豊かになるまち」のための取組は、次の2つです。

1 データの利活用推進

行政データだけでなく、民間・研究機関のデータと組み合わせた活用を目指します。

データの量や種類を広げることで、分析から得られる情報が多くなり、市の政策や事業者の戦略を策定する際の合理的根拠として活用が期待されます。

ただし、行政データを活用する場合、個人を特定できないような加工が必要です。どこまで加工すれば統計的な傾向を把握することが可能かなど、個人情報保護の観点を踏まえて推進します。

2 オープンデータの推進

オープンデータとは、「機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開されたデータ」を指します。市のデータ公開件数は、取組開始から増加しています。

今後は、利用しやすい形式のデータを公開していくなど、オープンデータの質の向上を目指すとともに、事業者や市民がデータ利活用を推進することができるよう、ニーズがあるデータの公開を推進します。

02

デジタルを基本とした
行政サービス

- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

「デジタルを基本とした行政サービス」のための取組は、次の5つです。

1 行政手続のオンライン化

つくば市戦略プランの施策でもある『書かない・待たない・行かないデジタル窓口』の実現のために、窓口でのデジタルツールの活用やオンラインで申請可能な手続を拡大し、市民の利便性向上と職員の業務効率化を図ります。

また、市民等が日常で利用している市の各種システムについては、適宜見直しを行いながら、利用しやすく、便利なオンラインシステムの構築を推進します。

2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
(迷わないオンライン手続)

オンライン化されている手続の周知や手続ページへのアクセスを見直すなど、オンライン手続の利用しやすさを改善することで、利用したい人が「迷わないオンライン手続」を目指します。

また、オンライン手続の情報を効果的に発信するために、ホームページ・SNS等を積極的に活用します。

02

デジタルを基本とした
行政サービス

- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

3 スマートフォンアプリの活用

スマートフォン用アプリ「つくスマ」*1等を活用し、市から市民だけでなく、市民から市への情報発信と市からのフィードバックを行う双方向のやりとりを実現します。さらには、市民から集まったデータを活用し、市の課題解決や職員の業務効率化を図ります。

*1 スマートフォン用アプリ「つくスマ」

つくば市からの様々なお知らせをタイムリーに受け取れるアプリのこと。今後、市民によるレポート機能や各種申請システムとの連携等、機能の充実を図っていく予定である。

4 オンライン相談への対応

来庁するための移動手段や時間の確保が不要となるオンライン相談の実現を目指します。

そのために、取り扱う情報に応じた情報セキュリティの確保や利用しやすいデジタルツール等の導入を進めます。

02

デジタルを基本とした
行政サービス

- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

5 マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカード*2は、オンラインで確実に本人確認ができ、デジタル社会の基盤となるものです。

国では、マイナンバーカードの機能(電子証明書)のスマートフォンへの搭載のほか、健康保険証としての利用の推進、運転免許証や在留カードとの一体化に向けた取組を進めており、本市でも継続してマイナンバーカードの普及を促進します。

*2 マイナンバーカード

マイナンバーが記載された顔写真付のカードのこと。プラスチック製のICチップ付きカードで、券面に氏名、住所、生年月日、性別、マイナンバーと本人の顔写真等が表示される。

03 推進方針 方針の柱03 取組

03

誰もが参加できる デジタル社会



「誰もが参加できるデジタル社会」のための取組は、次の4つです。

- 1 デジタルデバйд対策
- 2 多言語での情報発信や案内の充実
- 3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化
- 4 自治体DX推進のための環境づくり

1 デジタルデバйд対策

国の自治体DX推進計画においても、重点取組事項と併せて取り組むデジタル社会の実現に向けた取組として掲げられています。

デジタル技術の利活用により、年齢、障害の有無、性別、国籍、経済的な理由等にかかわらず、全ての市民へデジタル化の恩恵を広く行き渡らせていく環境の整備に取り組めます。

2 多言語での情報発信や案内の充実

本市は、研究学園都市独特の多様性があり、140の国と地域から約1万人の外国人が暮らしています。

これらの市民は、使用する言語の違いにより、各種必要な情報が容易に入手できる環境にあるとはいえない状況です。多言語での情報発信や案内の充実により、外国人の市民や観光客にも、さらに便利で魅力的なまちを目指します。

誰もが参加できる デジタル社会



- 1 デジタルデバイド対策
- 2 多言語での情報発信や案内の充実
- 3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化
- 4 自治体DX推進のための環境づくり

3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化

市内公共交通データを、経路検索サービス等への情報提供を目的として策定された世界標準の公共交通データフォーマットであるGTFS(General Transit Feed Specification)へ対応することで、MaaS*3をはじめとした経路検索サービス等に市内公共交通のデータを提供できるようにします。

これにより、複数の公共交通を組み合わせた最適な移動サービスを提供可能にするなど、移動の利便性向上に繋がります。

*3 MaaS(Mobility as a Service)

個人の移動ニーズに対応し、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるとされている。

*4 Society5.0

サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会のこと。

4 自治体DX推進のための環境づくり

国が提唱する「Society5.0*4」という未来社会の実現に向けた実証実験を、全国の企業や研究機関、教育機関等から公募し、優れた提案を全面的にサポートする「つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業」や、実証実験の実現に向けて支援する「つくば未来共創プロジェクト事業」の実施を継続し、未来社会の実現に向けた実証実験を支援します。

デジタル人材の 育成・活用



「デジタル人材の育成・活用」のための取組は、次の3つです。

- 1 ICT を活用した教育の推進
- 2 自治体DX推進のための人材育成
- 3 外部人材の活用

1 ICT を活用した教育の推進

本市は、2020年3月に策定した「つくば市教育大綱」の下、「一人ひとりが幸せな人生を送ること」を目指します。そのためには、Society5.0の社会の中で活躍できる次世代型スキルを身に付けていく必要があります。このスキルを身に付けるには、多様な課題を解決する際の手段の一つとしてICTを効果的に活用できるようにすることが重要であることから、学校教育においても積極的に活用し、全ての子供たちが未来を拓いていける力を育成します。

2 自治体DX推進のための人材育成

自治体DXを推進するに当たっては、職員全体のデジタルリテラシーの底上げが必要です。

現状実施しているICTに係る研修のタイミングや内容、対象者等を整理し、強化していく点等の見直しを行いながら継続的に実施します。

デジタル人材の
育成・活用

- 1 ICT を活用した教育の推進
- 2 自治体DX推進のための人材育成
- 3 外部人材の活用

3 外部人材の活用

国の自治体DX推進手順書では、「十分な能力・スキルや経験を持つ職員を配置することが困難な場合には、外部のデジタル人材*5の活用を検討することも必要である」とされています。本市では、顧問やアドバイザー等、これまでも外部のデジタル人材の活用を積極的に行ってきました。外部機関との連携等も含め、今後も引き続き活用します。

*5 デジタル人材

自治体DXの推進を担う多様な人材の総称のこと。自治体DX推進に必要なスキルには、データサイエンスやシステムエンジニアリングといった技術系スキルと、ビジネス・サービス設計や組織・プロジェクト管理といったビジネス系スキルが存在する。

05

デジタルを活用した
ワークライフバランスの向上

- 1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底
- 2 テレワークの推進
- 3 基幹系システムの標準化・共通化

「デジタルを活用したワークライフバランスの向上」のための取組は、次の3つです。

1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底

庁内事務全般を対象として、デジタルツールを活用したBPR*6の取組を徹底します。

これにより事務が効率化されて生み出された時間を、政策の立案等、職員の判断が必要な業務に充てることができるようにします。

*6 BPR(Business Process Re-engineering)

企業などで既存の業務のやり方や手順を抜本的に見直し、業務の流れ(ビジネスプロセス)を最適化すること。

2 テレワークの推進

テレワーク*7は、新型コロナウイルス感染症への対策として導入・拡大され、本市においてはほぼ定着してきています。

ワークライフバランスの推進及び業務の生産性向上の手段の一つとして、テレワークガイドラインに基づき、引き続き推進し、多様な働き方を提供します。

*7 テレワーク

ICTを活用し、本来の勤務地から離れた遠隔地で行う勤務のこと。

03 推進方針

方針の柱05 取組

05 デジタルを活用した ワークライフバランスの向上



- 1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底
- 2 テレワークの推進
- 3 基幹系システムの標準化・共通化

3 基幹系システムの標準化・ 共通化

「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」(2021年9月1日施行)に基づき、基幹系システムの標準化・共通化を進めます。これまで各自治体が独自にカスタマイズを行うため、その維持管理や制度改正時の改修費用、将来の職員数減少に伴う運用の課題などがありました。今後は国の定める標準準拠システムに統一しガバメントクラウドに移行することにより、機器及び維持管理費用等の削減のほか、BPRとともに業務の効率化に繋がります。



安全・安心な 情報インフラ



- 1 情報セキュリティ対策の強化・徹底
- 2 災害に強い基盤の整備と業務の継続性強化

「安全・安心な情報インフラ」のための取組は、
次の2つです。

1 情報セキュリティ対策の強化・徹底

自治体業務を遂行する上で、情報システムは不可欠な存在です。これらをサイバー攻撃等の脅威から守るセキュリティ対策の強化や人為的ミス等による情報資産の漏えい等を防ぐため、職員への情報セキュリティ研修の実施やつくば市情報セキュリティポリシーの遵守を徹底します。

また、情報化の進展や国のガイドラインの改定等に合わせて、つくば市情報セキュリティポリシーの見直しを行います。

2 災害に強い基盤の整備と業務の継続性強化

災害発生時等に、市民の重要な情報資産に被害が出ることを防ぐため、国の提唱する「クラウド・バイ・デフォルト」の原則にのっとり、クラウドサービス利用を推進します。

また、市のBCP(業務継続計画)と整合性を持たせた、ICT-BCPを作成し、業務の継続性を強化します。

04

アクションプラン

Action Plan



- 1 データの利活用推進
- 2 オープンデータの推進

方針の柱01-取組1 データの利活用推進のアクションプランは、以下の9つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	データ利活用研修の実施	2017年より実施中であり、継続して実施することで職員のデータリテラシーの底上げを図ります。	情報政策課	戦略プランIV-3-② 市長公約3
2	庁内データ利活用の推進	庁内データ活用に際し、データの所有部署、利用部署、システム担当部署などが横断的に連携する必要がある場合、「データ利活用・オープンデータWG」において調整を行います。	データ活用・オープンデータ推進WG (情報政策課)	戦略プランIV-3-② 自治体DX推進計画:必要に応じて検討取組事項 市長公約3
3	保有データを庁内活用できる環境の整備	より多くのデータを活用できる状態にするとともに、GKAN、GIS等、導入し利用を開始しているものに加え、今後も分析ツール等の導入と活用を検討します。	情報政策課	戦略プランIV-3-② 市長公約3
4	データを活用した課題解決の場の提供	「Hack My Tsukuba」に加え、市と筑波大学で進めている「プロジェクト型共同研究実習」などでも、外部と連携し、データを活用した課題解決を進めています。	情報政策課	戦略プランIV-3-②
5	デジタル情報プラットフォームの連携推進	「デジタル情報プラットフォームとのリアルタイムデータを含む様々なデータ連携」を予定しています。関係部署が連携して、利用拡大を進めます。	科学技術戦略課	戦略プランIV-3-② 市長公約3

04 アクションプラン 方針の柱01

01

データで 市民と豊かになるまち



- 1 データの利活用推進
- 2 オープンデータの推進

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
6	医療介護分野におけるデータ分析による施策の推進	医療介護分野において、市のデータについて筑波大学に分析を依頼する取組を実施中です。この取組を継続するとともに、他分野への拡大を検討します。	国民健康保険課 データ活用・オープンデータ推進WG (情報政策課)	戦略プランIV-3-②
7	行政機関等匿名加工情報の提供への対応	改正個人情報保護法に基づき、民間事業者に対する提案募集への対応準備を行います。	総務課 科学技術戦略課	戦略プランIV-3-②
8	教育データの利活用と分析の推進	1人1台の端末活用により得られる教育データを利活用することで、児童生徒及び保護者に対し、個別最適な学習支援ができるよう取り組んでいます。 また、集約した教育データを分析するシステムを構築し、教育施策に反映できるようEBPMIによる取組を推進していきます。	総合教育研究所	戦略プランIV-3-②
9	こどもに関するデータを活用した支援の推進	教育・福祉等のデータを分野を越えて連携させ、真に支援が必要なこどもや家庭を把握し、ニーズに応じた支援につなげます。	こども未来センター	こども未来プラン 実施事項(1)-2-1

04 アクションプラン 方針の柱01

01

データで 市民と豊かになるまち



- 1 データの利活用推進
- 2 オープンデータの推進

方針の柱01-取組2 **オープンデータの推進**のアクションプランは、以下の3つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	利用しやすいオープンデータの公開件数増加	「公開するデータの量のみならず、データの質の向上を図ることが重要」(自治体DX推進計画)を念頭に置き、「利用しやすい」データの公開を進めます。	情報政策課	戦略プランIV-3-② 自治体DX推進計画:必要に応じて検討取組事項 市長公約3
2	オープンデータ勉強会の実施	データ利活用研修後に、受講者のフォローをしていく位置づけで実施しているものです。データ利活用研修同様、継続して実施します。	情報政策課	戦略プランIV-3-② 自治体DX推進計画:必要に応じて検討取組事項 市長公約3
3	オープンデータ要望対応	オープンデータサイトに「要望フォーム」を準備しており、市民から要望があった場合、関係課へ伝えて可能であればオープンデータ化しています。ニーズがあるデータの公開について、今後も対応していきます。	情報政策課	戦略プランIV-3-② 自治体DX推進計画:必要に応じて検討取組事項 市長公約3

04 アクションプラン 方針の柱02

方針の柱02-取組1 行政手続のオンライン化のアクションプランは、以下の5つです。

02

デジタルを基本とした 行政サービス



- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	窓口支援システムの改善	2021年に導入した「窓口支援システム」の導入効果向上を図るため、導入後の課題等への対応を行います。	デジタル窓口推進WG (市民窓口課)	戦略プランIV-3- ③ 自治体DX推進計画:重点 取組事項 市長公約1
2	手続ナビの見直し	ツール単位で案内している手続ナビのフローを見直して、より分かりやすいナビゲーションが行えるようにします。	市民窓口課 科学技術戦略課 広報戦略課	戦略プランIV-3- ①
3	オンライン申請の拡大	オンライン申請対応手続を拡大します。 オンライン化に当たってはBPRを実施し市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。	市民窓口課 科学技術戦略課 行政手続オンライン化WG (情報政策課)	戦略プランIV-3- ③ 市長公約1 自治体DX推進計画:必要 に応じて検討取組事項

04

アクションプラン 方針の柱02

02

デジタルを基本とした 行政サービス



- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
4	引越しワンストップサービスの対応	2023年2月より引越しワンストップサービスを開始します。転入(転居)手続の予約により、転入(転居)に関連する手続の事前準備も可能となるため、引越しに伴う手続全体の効率化を図ります。	市民窓口課 情報政策課	自治体DX推進計画:重点 取組事項 市長公約1
5	公共施設予約システムの見直し	公共施設予約システムをより使いやすくするため、見直しを行います。	地域支援課、スポーツ施設課、 公園・施設課、市民活動セン ター、生涯学習推進課、視聴覚 センター、情報政策課	戦略プランIV-3- ③

04

アクションプラン 方針の柱02



02 デジタルを基本とした 行政サービス

- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

方針の柱02-取組2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
(迷わないオンライン手続)のアクションプランは、以下の2つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	フローの整理と改善案の 取りまとめ	現状の、サービスへたどり着くまでのフロー(市のサイト内におけるページ遷移等)の整理と改善案の検討を行います。	行政手続オンライン化WG (情報政策課)	戦略プランIV-3- ③
2	効果的な情報発信の検討	市のホームページ、SNS、つくスマと情報発信ツールが複数あるなかで、効果的に情報が発信できているか、つくスマとの連携を含め検討を行います。	広報戦略課 科学技術戦略課 行政手続オンライン化WG (情報政策課)	市長公約8

04 アクションプラン 方針の柱02

方針の柱02-取組3 スマートフォンアプリの活用のアクションプランは、以下の3つです。

02

デジタルを基本とした 行政サービス



- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	「つくっこ！すくすくアプリ」運営事業	予防接種のスケジュール管理等の機能等があるアプリを提供・運営します。 妊娠・出産・子育てに関するタイムリーな情報提供や、子育てに役立つ機能をスマートフォンアプリで提供することで、安全・安心な妊娠・出産・子育てを支援します。	健康増進課	戦略プランⅢ-1- ① 自治体DX推進計画:重点 取組事項
2	アプリを身近なものにするため、日常使いのサービスを提供	つくスマに市民から市への「市民レポート機能」を追加することにより、双方向のやりとりが実現されるため、活用状況の整理や効果のまとめを行い、更なる機能拡張につなげます。 その他、日常使いのサービスとして、市民が身近に利用する施設予約、図書館等のサービスをつくスマ起点でシームレスに利用できる環境を整備します。	科学技術戦略課	戦略プランⅣ-3- ① 自治体DX推進計画:重点 取組事項
3	市内のごみ拾い活動状況の見える化の実施	ごみ拾い専用SNSアプリ「ピリカ」に投稿されたつくば市内のごみ拾い活動情報データを集約し、WEBページ上にリアルタイムで表示できるようにします。これにより、市内での活動を効率的かつ定量的に把握することが可能となります。さらに、つくスマからも閲覧可能です。	環境保全課	市長公約8、53

04

アクションプラン 方針の柱02

方針の柱02-取組4 オンライン相談への対応のアクションプラン 及び
方針の柱02-取組5 マイナンバーカードの普及促進のアクションプランは、
それぞれ以下のとおりです。

02

デジタルを基本とした 行政サービス



- 1 行政手続のオンライン化
- 2 オンライン手続へ誘導するフローの見直し
- 3 スマートフォンアプリの活用
- 4 オンライン相談への対応
- 5 マイナンバーカードの普及促進

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	オンライン相談への対応	オンライン相談に対応するため、市のセキュリティポリシーに基づき対象手続を整理していきます。	障害福祉課、障害者地域支援室、高齢福祉課、地域包括支援課、健康増進課、大穂保健センター、谷田部保健センター、桜保健センター、情報政策課	戦略プランIV-3- ③ 自治体DX推進計画:必要に応じて検討取組事項 市長公約29-2、42

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカード申請促進のため、出張申請を実施しています。マイナンバーカードの申請及び交付を加速するため、機器やシステム(申請補助専用タブレット、交付予約システム)の導入を行い、マイナンバーカードの普及促進及び職員の業務効率化を図っています。	市民窓口課	戦略プランIV-3- ③ 自治体DX推進計画:重点取組事項

04

アクションプラン 方針の柱03

アクションプラン

方針の柱03

方針の柱03-取組1 デジタルデバイド対策のアクションプランは、
以下のとおりです。

03

誰もが参加できる デジタル社会



- 1 デジタルデバイド対策
- 2 多言語での情報発信や案内の充実
- 3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化
- 4 自治体DX推進のための環境づくり

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	デジタルデバイド対策の実施	年齢による情報格差解消のため、スマートフォン貸出、講座実施、相談窓口開設を実施します。 また、端末利用状況やアンケート結果から利用状況を分析し、次の施策を検討・実施していきます。	科学技術戦略課	市長公約4 自治体DX推進計画:あわせて取り組むべき事項

04 アクションプラン 方針の柱03

方針の柱03-取組2 多言語での情報発信や案内の充実の
アクションプランは、以下の3つです。

03

誰もが参加できる デジタル社会



- 1 デジタルデバйд対策
- 2 多言語での情報発信や案内の充実
- 3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化
- 4 自治体DX推進のための環境づくり

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	つくスマの多言語での情報発信	つくスマにおいて、多言語機械翻訳を導入しており、その質の向上や対応言語を増やしていきます。	科学技術戦略課	戦略プランⅢ-3- ① 市長公約8
2	多言語での対応の充実	つくば市外国人相談窓口において、オンライン通訳サービス等を活用して対面で多言語対応を行っています。	国際都市推進課	戦略プランⅢ-3- ①
3	多言語での情報発信や案内の充実	筑波山観光案内所で多言語に対応したデジタルサイネージ及びタブレットによる翻訳サービスを提供していきます。観光案内掲示板の多言語QRコードを増やしていきます。	観光推進課	なし

04

アクションプラン 方針の柱03

方針の柱03-取組3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化の
アクションプランは、以下の2つです。

03

誰もが参加できる デジタル社会



- 1 デジタルデバイド対策
- 2 多言語での情報発信や案内の充実
- 3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化
- 4 自治体DX推進のための環境づくり

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	公共交通データのオープン化	つくば市内を運行する市のコミュニティバス「つくバス」や、筑波地区支線型バス「つくばね号」、路線バスなどのバス停留所、市のデマンド型交通「つくタク」の乗降場所の位置情報などを、つくスマを通じて提供するとともに、定期的に更新を行います。つくバス、つくばね号の現在の位置情報を、経路検索アプリ等を通じて提供できるようにします。	総合交通政策課	戦略プランⅡ-5-① つくば市地域公共交通計画 市長公約45
2	つくタクAIオンデマンドシステムの導入	デマンド型交通「つくタク」に、Web予約や自動配車を可能とするAIオンデマンドシステムを導入することで、利用者の利便性向上と配車効率の改善を図ります。	総合交通政策課	つくば市地域公共交通計画 自治体DX推進計画:重点 取組事項 市長公約45

04 アクションプラン 方針の柱03

方針の柱03-取組4 自治体DX推進のための環境づくりの
アクションプランは、以下の2つです。

03

誰もが参加できる デジタル社会



- 1 デジタルデバйд対策
- 2 多言語での情報発信や案内の充実
- 3 MaaS等を活用した交通手段のシームレス化
- 4 自治体DX推進のための環境づくり

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	つくば未来共創プロジェクト事業の実施	本市の課題解決に資する、未来技術の実証実験の提案を年間を通じて受け付ける「ワンストップ相談窓口」を開設し、実証実験の実現に向けて支援する「つくば市未来共創プロジェクト事業」を実施します。 本事業では、「つくば市未来構想」で掲げる「目指すまちのすがた」や「2030年の未来像」の実現を目指すとともに、本市をフィールドとした実証実験への協力を通じて市民生活の向上及び地域経済の活性化に寄与することを目的に、採択した提案は、実証実験の実現に向けて、本市が広くサポートします。	科学技術戦略課	戦略プランIV-1- ① 市長公約8
2	つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業の実施	国が提唱する「Society 5.0」という未来社会の実現に向けたトライアル(＝実証実験)を全国の企業や研究機関、教育機関等から公募し、優れた提案を全面的にサポートする「つくばSociety 5.0社会実装トライアル支援事業」を実施します。 本事業では、本市の課題解決や市民生活の向上、地域経済の活性化を目的に、本市をフィールドとしたトライアルの支援を通じて、先端技術等による新たな社会の構築を図り、新たなビジネスモデル開拓の加速化を推進していきます。	科学技術戦略課	戦略プランIV-1- ② 自治体DX推進計画:あわせて取り組むべき事項 市長公約8

04 アクションプラン 方針の柱04



デジタル人材の 育成・活用



- 1 ICT を活用した教育の推進
- 2 自治体DX推進のための人材育成
- 3 外部人材の活用

方針の柱04-取組1 ICT を活用した教育の推進の
アクションプランは、以下の2つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	先進的ICT教育推進プラン 策定	先進的ICT教育推進プランを策定します。 内容は以下を予定しています。 ・つくば市の先進的ICT教育で育成するSociety5.0時代の 児童生徒像について明示します。 ・先進的ICT教育推進のための、社会的背景、市の運用方針、 具体的な活用場面等を明示します。 ・市内全ての学校が取り組む事のできる各種コンテンツや研修 サポート等を整理し、掲載します。	総合教育研究所	第3期つくば市教育振興 基本計画:基本方針6 自治体DX推進計画:あわ せて取り組むべき事項
2	つくばSTEAMコンパス (体験型科学教育事業)の 実施	子供たちが探究的に学ぶ体験をするために、つくばの科学教 育リソースにアクセスし、興味・関心に応じた情報(研究者・科 学教育イベント等)を知ったり、相談したりできる仕組みとして 「つくばSTEAMコンパス」を整備し、子供たちの継続的な学び を支援し、「未来を生きる力」を育成します。	科学技術戦略課 学び推進課 総合教育研究所	市長公約18 戦略プランⅢ-2- ①

04 アクションプラン 方針の柱04



デジタル人材の 育成・活用



- 1 ICT を活用した教育の推進
- 2 自治体DX推進のための人材育成
- 3 外部人材の活用

方針の柱04-取組2 自治体DX推進のための人材育成の
アクションプランは、以下の3つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	自治体DX推進に向けた職員研修の実施	「つくば市人材育成基本方針」において設定された必要な能力・意識と連動して、自治体DX推進に必要なデータ利活用等に関する研修を実施しています。 効果的な研修実施に向け、自治体DX分野において求める人材像や必要とするスキルを明確化した研修計画の策定を検討します。	人事課 情報政策課	自治体DX推進計画:自治体DX全体手順書4.3 市長公約3
2	学校DX人材の育成	学校DXを推進していく人材育成として、各学校に学校ICT教育推進委員を任命し、各種研修等を行い、つくば市及び校内のICT教育普及促進ができるようにします。 また、GIGAスクール構想において国及び県、市が求めるICT推進に係る人材を育成するために、研修計画及び研修において育成する資質能力を整理し、明示していきます。	総合教育研究所	第3期つくば市教育振興基本計画:基本方針6 自治体DX推進計画:自治体DX全体手順書4.3
3	生成AIに関するリテラシー向上研修の実施	「生成AI」についてより深く理解するため、全ての職員に対し、研修を実施します。この研修を通じて、生成AIに関するリテラシー(特にリスクリテラシー)を高め、自治体の業務改善につなげます。	情報政策課	自治体DX推進計画:自治体DX全体手順書4.3 自治体DX推進計画:重点取組事項 市長公約5

04 アクションプラン 方針の柱04



デジタル人材の 育成・活用



- 1 ICT を活用した教育の推進
- 2 自治体DX推進のための人材育成
- 3 外部人材の活用

方針の柱04-取組3 外部人材の活用のアクションプランは、以下の2つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	外部のデジタル人材の活用	顧問やアドバイザーなど外部のデジタル人材の活用や有識者の専門的な見地から助言等をいただきながら、各施策を推進していきます。 また、職員の育成を進めるとともに、効果的な外部人材の活用方法についての調査研究を行います。	情報政策課	自治体DX推進計画:自治体DX全体手順書4.4
2	学校教育における外部人材活用推進	学校教育における積極的な外部人材活用をするための具体的な活用場面を整理します。 また、学校における活用場面において多様な人材を活用できるよう他課との連携を積極的に図っていきます。	総合教育研究所	第3期つくば市教育振興基本計画:基本方針6 自治体DX推進計画:自治体DX全体手順書4.4

04 アクションプラン 方針の柱05

方針の柱05-取組1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底の
アクションプランは、以下の8つです。

05

デジタルを活用した ワークライフバランスの向上



- 1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底
- 2 テレワークの推進
- 3 基幹系システムの標準化・共通化

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	オンラインツールを利用したプロセスの効率化	新型コロナウイルス感染症への対策として、ZoomやLoGoチャットなどのコミュニケーションツールの導入が進んだものの、庁内の一部の利用にとどまっています。庁内における利用の拡大と、それに伴うルール策定等を進めていきます。また、現在利用しているグループウェアの機能や運用を改めて見直し、最適なプロセスとそれを可能にする製品を選定します。	情報政策課	自治体DX推進計画：必要に応じて検討取組事項
2	会計伝票における請求書の電子データ化	現状、見積徴収から契約、請求、支払いに至る調達業務について、部分的に電子化されているものの連携が不十分であり、業務が分断されています。これらの業務を事業者側も含めて、全て電子的に連動させ、一貫したシステム構築と運用を目指します。	会計伝票請求電子化WG (会計事務局)	自治体DX推進計画：必要に応じて検討取組事項

04 アクションプラン 方針の柱05

05

デジタルを活用した ワークライフバランスの向上



- 1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底
- 2 テレワークの推進
- 3 基幹システムの標準化・共通化

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
3	イノベーションスイッチ事業の実施	イノベーションスイッチ事業は、既に民間では導入が進んでいる先端ICT技術が、まだ公共サービスの分野では導入が進んでいないことに着目して、それらの技術を業務効率化等に資する製品又はサービスの創出に結びつけるため、民間事業者等との共同研究を実施するものです。 研究の結果から、つくば市において成果が見込める技術やサービスを積極的に導入していきます。	情報政策課	自治体DX推進計画：必要に応じて検討取組事項 市長公約4 戦略プランIV-3-④
4	AI・RPAの最適な利用推進	RPAとAI-OCR、議事録AIなど、導入後効果を上げているツールについて、利用と対象拡大の検討を続けます。 対象拡大に当たっては、業務見直しやシステム化によりツールを使用しなくても改善できないか、最適な方法を探索します。	情報政策課	市長公約4 自治体DX推進計画：重点取組事項 戦略プランIV-3-④
5	公立保育所へのICTシステム導入	公立保育所(15箇所)において保育業務支援システムを導入し、保育士の事務や児童の登降園管理、保護者との連絡調整等の業務をデジタル化することで、作業の省力化やミスの防止を図ります。また、保護者側もアプリ等での連絡が可能になり、利便性が向上します。	幼児保育課	自治体DX推進計画：必要に応じて検討取組事項

04 アクションプラン 方針の柱05

05

デジタルを活用した ワークライフバランスの向上



- 1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底
- 2 テレワークの推進
- 3 基幹系システムの標準化・共通化

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
6	電子契約対象案件の拡大	2022年度より建設工事、測量コンサルタントを対象とし電子契約を導入し、業務の効率化を図っています。今後は対象案件を拡大し、さらなる業務の効率化を進めていきます。	契約検査課 工事検査室	自治体DX推進計画：必要に応じて検討取組事項
7	生成AI(ChatGPT)の業務利用推進	全職員が生成AIを利用可能な環境を整備します。また、生成AIに関するリテラシー向上研修を全職員を対象に行い、より効果的な運用に繋がります。	情報政策課	市長公約5 自治体DX推進計画：重点取組事項 戦略プランIV-3-④
8	AI・RPAの最適な利用推進	職員向けの知識共有を目的として、庁内向けAIチャットボット等の整備を行い、職員の業務効率化を図ります。	情報政策課	市長公約5 自治体DX推進計画：重点取組事項 戦略プランIV-3-④

04 アクションプラン 方針の柱05

方針の柱05-取組2 **テレワークの推進**のアクションプラン 及び

方針の柱05-取組3 **基幹系システムの標準化・共通化**のアクションプランは、
それぞれ以下のとおりです。

05

デジタルを活用した ワークライフバランスの向上



- 1 デジタルツールを活用したBPRの取組の徹底
- 2 テレワークの推進
- 3 基幹系システムの標準化・共通化

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	テレワークの推進	テレワークについては、ワークライフバランスの推進及び業務の生産性向上の手段の一つとして、テレワークガイドラインに基づき、引き続き推進し、多様な働き方を提供していきます。	ワークライフバランス推進課 情報政策課	自治体DX推進計画:重点 取組事項

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	基幹系システムの標準化・共通化への対応	国の基本方針に従って、確実に標準化・共通化への対応を行います。申請からシステム処理までの自動化と、業務効率化が見込めます。	情報政策課	自治体DX推進計画:重点 取組事項 戦略プランIV-3-④



- 1 情報セキュリティ対策の強化・徹底
- 2 災害に強い基盤の整備と業務の継続性強化

方針の柱06-取組1 **情報セキュリティ対策の強化・徹底**のアクションプランは、以下の3つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	情報セキュリティポリシーの見直しと遵守	国のガイドライン(地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン)の改訂に合わせて、適宜市の情報セキュリティポリシーを見直し遵守します。	情報政策課	自治体DX推進計画:あわせて取り組むべき事項
2	職員の情報セキュリティ意識と知識の向上	情報セキュリティ研修をより効果的なものとするため、研修だけでなく訓練などの実施を検討します。 *研修の目的 ・セキュリティの知識を身につけてもらう。 ・セキュリティ意識の向上を図る。	情報政策課	自治体DX推進計画:重点取組事項
3	次期ネットワーク構成の計画と移行	庁内のネットワーク構成について、職員がより効率的に業務が実施できる環境を整えるため、利便性とセキュリティのバランスを考えながら最適な次期ネットワーク構成を検討し、移行します。	情報政策課	自治体DX推進計画:重点取組事項 戦略プランIV-3-④

04 アクションプラン 方針の柱06



安全・安心な 情報インフラ



- 1 情報セキュリティ対策の強化・徹底
- 2 災害に強い基盤の整備と業務の継続性強化

方針の柱06-取組2 災害に強い基盤の整備と業務の継続性強化の
アクションプランは、以下の2つです。

アクションプラン名		詳細	関係部署	関係する計画等
1	ICT－BCP(業務継続計画)の策定	ICT－BCP(業務継続計画)を作成し、業務の継続性を強化します。	情報政策課	なし
2	ガバメントクラウド等への移行推進	自治体の情報システムの標準化・共通化の際に、ガバメントクラウドへの移行を予定しています。 標準化対象以外のシステムについては、システム導入協議(主管課と情報政策課にて協議)時に、システム構成に関してオンプレミスではなくクラウドを推奨し、クラウドへの移行を促していきます。	情報政策課	自治体DX推進計画:重点取組事項